

第  
**4**  
部

交流プログラム

PROGRAMME 2014

## ◆ 2014 年度 ディスカッション報告 ◆

日仏学生フォーラム (FFJE) におけるディスカッションは、フランスの学生との学術的交流の貴重な機会である。プログラムの中でも特に重要な位置を占めている。テーマが決まるとフランス側との話し合いのもと、そのテーマにあわせたサブテーマを複数設定する。その後は、サブテーマ班ごとにソーシャル・ネットワーキング・サービス (SNS) 等を利用し、日本側とフランス側メンバーで議論を行い、班ごとの中間報告会を開催し準備を進めていく。プログラム期間中は班ごとに分かれて、毎日のようにディスカッションをし、プログラムを締めくくるシンポジウムでその成果を発表する。

今年はホスト国である日本側が提案した「文化から展望するこれからの社会・日仏関係」をテーマとした。私が「文化」に注目したのは、卒業研究のときに出会った一つのフレーズがきっかけとなっている。ヨーロッパの著名な構造研究者が「インフラストラクチャーというものは、文化を備えてはじめて文明の一員になれる」ということばを残しており、それ以来、文化について考える日々が続いた。同時に、異なるバックグラウンドを持った FFJE のメンバーと文化に関する議論ができれば面白いだろうなと思っていた。そんな矢先、メンバーに関心のあるテーマについてアンケートを取ったところ、不思議なことに大半が文化または文化に類する事を挙げていた。それなら今一度「文化」について考察しようと思い、上記のようなテーマを採用した。テーマについて幅広く積極的に議論を行うため、サブテーマ班を少人数で結成した。今年のサブテーマは前年度より二つ増やし、「外交」「科学技術」「観光」「教育」「ジェンダー」「表象芸術」「ファッション」と七つを設けた。

来日プログラムでは、東京・京都でフィールドワークを行った。それぞれの地で日本に対する理解を深めるとともに、ディスカッションに欠かすことのできない具体的な視点を獲得し、議論の質の向上を目指した。ディスカッションを通して互いの考え方や議論の仕方の違い、両国の現状や背景について見識を深めた。また、限られた時間の中でシンポジウムに向けて準備をする過程で、日仏双方が協力して一つのものを作り上げることの難しさと意義を学んだ。

この一年間で、文化の持つ力と可能性をとて理解できたと実感している。約一年間ディスカッションの準備から交流プログラムの終わりまで、共に有意義なディスカッションを構築してくれた両国のメンバーに強く感謝したい。また将来 FFJE に関わる多才な学生に、ディスカッションを通して多文化交流の楽しさを味わって貰いたいと願う。

## 外交 Diplomatie

冷戦終結後、軍事の重要性が相対化された現在においては、外交政策を円滑かつ効果的に展開するために、その国に対する理解を促進しイメージや親近感を高めてもらうことが不可欠であり、文化芸術を取り上げ紹介する文化外交が推進されている。しかしその一方で、政治・軍事・経済といった伝統的な力は国際秩序の維持に依然として必要不可欠であり、文化外交のもつ影響力の限界も指摘されている。本ディスカッションでは、日仏外交史と両国の文化外交に関する政策や制度を概観したうえで、文化外交の概念や影響力の射程から議論をはじめ、今後の文化外交のあり方、そしてこれを通じた両国関係の発展可能性、地球規模での貢献可能性を考えることを目指した。

### 1. 文化外交とは

H・ニコルソンの定義では、外交とは、「交渉による国際関係の運営、大使が国際関係を調整・運営する方法、外交家 (diplomatist) の職務・術 (art)」(ニコルソン, 1968) であるとされている。これは、第一次世界大戦後に、ウィルソンが公開外交・民主外交を柱とする「新外交」を主張した際、これに違和感を覚えたニコルソンが、外交を政策決定と交渉とに峻別し、後者に限定的に定義したという背景があり、現代的な定義としては不十分である。我々は、現代の外交の定義として、以下の定義を援用することとした。「外交とは、主に主権国家の行政府が、外国や国際社会との関係において、国益追求の観点から行う、実際の軍事行動に訴えるものを除いた対外的な政策とその実施である。」これを議論の出発点とし、文化外交について考えていく。

日本では文化外交として、さまざまな広報ツールを活用して日本の外交政策や一般事情等に関する情報を積極的に海外に向けて発信している。また、国際交流基金とも連携し、日本の伝統文化やポップカルチャーをはじめとする多面的な日本の魅力を諸外国に紹介するとともに、海外における日本語の普及への支援にも取り組んでいるほか、各国との人的な交流やユネスコ及び国連大学等の国際機関を通じた協力の推進に努めている。一方フランスでは「影響力外交」の名の下、政府・民間の諸機関の組織的な連携網を活用しつつ、世界におけるフランス文化の影響力を増大させている。例えば、2009年にフランス議会で提出された報告書『国際的な文化の威光—フランス外交の野望』(“Le rayonnement culturel international: une ambition pour la diplomatie française”)によれば、フランスが「文化ネットワーク (le réseau culturel)」と呼ぶフランス語教育と文化交流のための在外文化施設は、外務省管轄のアンスティチュ・フランセ (Institut français)、文化センター (centre culturel) が 144 か所、調査研究機関が 27 か所、民間の語学教育機関のアリانس・フランセーズ (Alliance française) が 1,070 か所 (内、255 か所が国の補助を受けている) 存在する。ディスカッション・メンバーの中にも、チュニジアのアンスティチュ・フランセでフランス語を学んでいた者がおり、具体的な経験について聞くことができた。

さて、このように文化外交が世界的に興隆した背景として、冷戦終結後、軍事の重要性が相対化されたこと、そして、インターネットの発達などにより、政府以外の多くの組織や個人が外交政策の決定に何らかの形で関与するようになったことが挙げられる。外交政策を円滑かつ効果的に展開するためには、その国に対する理解を促進しイメージや親近感を高めてもらうことが不可欠なのだ。アメリカの政治学者ジョセフ・ナイによって最初に定義づけられた「ソフトパワー」は、その国が持つ価値観や文化の魅力で相手を敬服させ、魅了することによって自分の望む方向に動かす力のことを指しており、この概念も文化外交の推進を支える基盤となっている。一方で、ミ

シェル・フーシェ (フランス国立高等師範学校教授) によれば、フランス流「影響力外交」とは、いわゆるソフトパワーのことではなく、自国の考え方や価値観を相手国に強制したり、押し付けたりするようなものではないという。「影響力外交」で重要なのは、双方向性を重視する、つまり相手の国を理解する努力である。そのうえで自国の文化を発信していくべきであるとする。

## 2. 文化外交の限界

ここまで文化外交の発展の様子を見てきたものの、国家安全保障の側面においては、「しかし価値観の相互理解、文化交流が深まったからといって、国家間の究極の対立は政治・軍事の力でしか決着はつかないではないか。頼れるのは力だけではないか。そういう考え方に正面から反対することは難しい。(中略)外交の中心領域はやはり政治・軍事、そしてそれを支える経済であるということになる。」(渡邊, 2013) という意見がある。この点について、我々としても反論することは難しい。しかしながら、文化は政治・経済とともに重要であるが、必ずしも同じ役割を果たしているわけではない。また、各々その力を発揮しやすい状況があり、与える効果も異なると考えることができるだろう。つまり、文化は、「国家間の究極の対立」を解消するものにはなりえないが、これを軽減するものとして、また特段の対立が無い国との関係においては、その関係をより一層深いものにする手段として、効果を果たすだろう。これより、文化外交は諸外国に対して一律に行うのではなく、相手の国の状況とその関係をよく吟味し、理解した上で行う必要があるのではないか。

## 3. 文化外交の戦略性？

さて、ディスカッション班のフランス側メンバーからも「日本は真に文化外交の力を発揮できていない」という指摘を度々受けたが、日本の文化外交における戦略性の低さはしばしば指摘される。国は、文化外交をどこまで、どのような形で戦略的に行うことが望ましいのだろうか。最後はこの問題を検討したい。なお、ここでは「戦略性」を「国として文化外交の展開方針が、体系だっている / 長期的視点に立脚し計画性がある」といった意味で使用する。

文化外交を戦略的に推進する中で、文化芸術のある側面だけが強く認識されるようになり、特定のイメージのみがその国に対して与えられてしまう問題がある。幅広く文化芸術を紹介し、それを入り口にその国より深い部分に興味を持ってもらうことが本来望ましい。また、他国との差異化を図って「我が国独自の文化」としてレッテルを貼り、保護・育成する結果、その文化自体の発展を硬直化させてしまう危険もある。また、フランスは、米国のメディア文化の流入に対する警戒心から、テレビ及びラジオにおけるクォータ (quota) 制度 (国内の番組放送のうち、外国で制作された番組の放送を一定の比率以内に制限する制度) を導入しているが、こうした政府の方針が、民間の自由な活動と競合したり、これらを阻害することも指摘できる。

ある国の文化外交方針が「戦略的」だとは言えない場合であっても、大衆一般にとって親しみやすいものである文化芸術を入り口として、その国への理解や信頼が、相手国の国民の間に「自発的に」醸成され得る。ただし、その特定の「文化好き」にとどまり、「国」に対する好感度や理解の高まりにはつながらない可能性も高い。また、限られたコストの中で最大限の効果を発揮させるために、ある程度の戦略は必要になってくると考えられる。

我々としては、文化外交における戦略性の必要性を肯定しながらも、民間の自発的な自然体での交流を阻害することなく支援・促進することの重要性を指摘したい。またフランス流「影響力外交」のように、双方向性を重視する視点や、相手の国を理解した上で自国の文化を発信していく視点を大切にすべきだと考える。

民間の自発的な自然体での交流支援については、ディスカッション班として三菱商事を訪問し、社会貢献活動 (CSR 活動) について話を伺った。三菱商事では、大英博物館「日本ギャラリー」に対し、スポンサーシップとして 2008 年 1 月から 10 年間、100 万英ポンド (約 2.1 億円) の拠出を行っており、日本の過去と現在の物語を魅力的に伝える、欧州における日本文化の発信拠点の役割を与えている。この支援は国際貢献を今後さらに拡充していく、という三菱商事の方針にも合致する。この寄附を通じ、欧州と日本との継続的な友好関係の構築、日本文化の発信支援に寄与していきたいとのことであった。このように「国際文化交流」をテーマとした社会貢献活動に注目する企業が最近増えつつあるが、こういった民間の活動を国として支援していくのは一つの方策だろう。ただし、企業側に、如何にその会社自身の利益のみならず、国益を追求する観点を持ってもらうかは難しいと感じている。

また、フランス流の「影響力外交」の双方向性を重視する視点や、相手の国を理解した上で自国の文化を発信していく姿勢を我が国にも取り入れる具体的方法として、例えば国別にその国の広報文化に係る情報 (インターネット普及率など) やニーズをまとめ、文化外交展開方針 (戦略) などとして明示的に定めることが可能であろう。これにより、民間もこの方針に基づいて文化の交流を図ることができ、より効果的な交流が期待される。一方で、相手国へのステレオタイプの考え方を助長することに繋がる可能性もあり、この点は課題になってくるといえる。

## 4. おわりに

日本文化の真髄は『目に見えないものの価値』だといえる。日本の武道、寺、能や狂言には、無限に近いメッセージが込められている (近藤, 2004)。目や耳に直接的に訴えかけてくるものよりも、わずかな「しぐさ」「音」「かおり」によって日本文化の魅力は伝わってくる。京都の社寺で参拝客の目の届かないところにまで施された一つ一つの細工や、和菓子の絶妙な柔らかさなど、今回の交流プログラムを通じ、メンバーは日本文化が重視する価値に触れる機会を得た。しかし、「目に見えぬ」価値であるからこそ、それは諸外国の人々に気づかれぬまま終わってしまう可能性もはらんでいる。日本に根づく価値観や精神性をいかに理解してもらうか、これは今後の日仏学生フォーラム (FFJE) の活動の中でぜひ模索していきたい課題である。

日仏文化協力 90 周年記念である 2014 年は、両国の文化交流をテーマとした約 150 件のプロジェクトと 250 件のイベントが日本全国各地で開催された。日仏会館でも、文化にとどまらず、政治・経済を中心とした時事的問題を扱ったイベント、「食文化講座」、これからの日仏関係を担う若者をターゲットとした「若手ビジネス講座」など多分野にわたる事業が展開された。FFJE も、日本とフランスを繋ぐ架け橋として、文化外交の一端を担う組織として、これから更に発展することを願ってやまない。



参考文献

- ・大芝亮 (2013)『日本の外交 第5巻 対外政策 課題編』岩波書店
- ・「外交」編集委員会 (2010)『外交 Vol.03』時事通信社
- ・外務省 (2013)『外交青書』日経印刷
- ・金子将史, 北野充 (2014)『パブリック・ディプロマシー戦略 イメージを競う国家間ゲームに  
いかに勝利するか』PHP 研究所
- ・近藤誠一 (2004)「日本に残る『目に見えない価値』」, 外務省ホームページ・外務省員の声:  
文化外交最前線第3号 <<http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/staff/bunkagaiko/040429.html>>  
(閲覧日: 2014年11月30日)
- ・近藤誠一 (2008)『文化外交の最前線にて—文化の普遍性と特殊性をめぐる24のエッセイ』か  
まくら春秋社
- ・J・ナイ (2011)『スマート・パワー—21世紀を支配する新しい力』日本経済新聞出版社.
- ・H・ニコルソン (1968)『外交』東京大学出版会
- ・平野健一郎 (2000)『国際文化論』東京大学出版会
- ・福島安紀子 (2012)『紛争と文化外交』慶應義塾大学出版会
- ・藤原帰一 (2007)『国際政治』放送大学教育振興会
- ・細谷雄一 (2007)『外交 多文明時代の対話と交渉』有斐閣
- ・三菱商事株式会社 (2013)『新・現代総合商社論: 三菱商事・ビジネスの創造と革新 [2]』早稲  
田大学出版部
- ・柳淳 (2014)『外交入門—国際社会の作法と思考—』時事通信社
- ・渡邊啓貴 (2013)『フランスの「文化外交」戦略に学ぶ—「文化の時代」の日本文化発信』大  
修館書店
- ・渡辺靖 (2011)『文化と外交 パブリック・ディプロマシーの時代』中公新書
- ・稲畑産業ホームページ <<http://www.inabata.co.jp/>> (閲覧日: 2014年11月25日)
- ・外務省ホームページ <<http://www.mofa.go.jp/mofaj/index.html>> (閲覧日: 2014年12月1日)
- ・三菱商事ホームページ <<http://www.mitsubishicorp.com/jp/ja/>> (閲覧日: 2014年12月1日)
- ・“Le rayonnement culturel international: une ambition pour la diplomatie française,” Rapport  
d'information n° 458 (2008-2009) de M. Jacques Legendre, fait au nom de la commission des  
Affaires culturelles et de la commission des Affaires étrangère, de la defense et de forces armées.

科学技術 Technologie

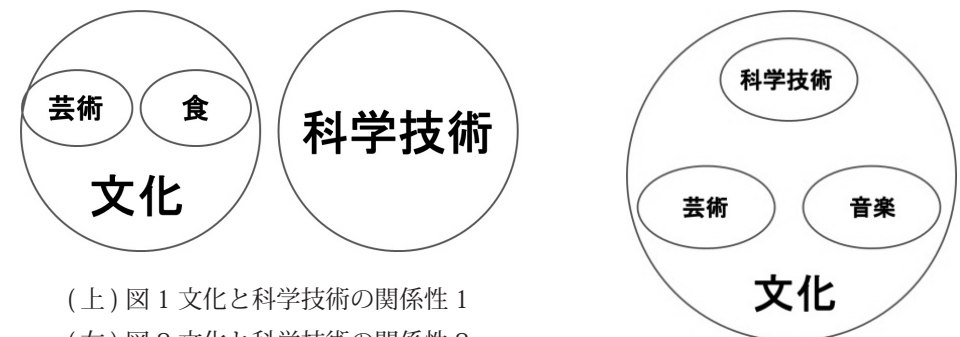
1. はじめに

日本人がフランスに対して持つイメージは美術や音楽、食といったものが中心で科学技術を思い浮かべる人は少ない。またフランスに関心を持つ学生の多くは文系で、フランスに興味を持つ理系の学生は少ない。実際、日仏学生フォーラム (FFJE) の日本側13期、14期メンバーを考えると、理系学生は18人中3人しかおらずこの現状を顕著に表していると言える。しかしフランスには理系の学生なら誰もが知る、ラグランジュやラプラス、ポアソンといった数学者や、フーコーやクーロン、アンペールといった物理学者、ゲイリュサックやラボアジエといった化学者や、航空宇宙分野や原子力分野で世界的に有名な企業がたくさん存在する。だがこのことを意識している学生は極めて少ない。一方、フランス側メンバーを考えると理系の学生が多くを占めており、日本の科学技術に関心を持っているフランス人学生は多いと言える。そこで私たちは科学技術に関するディスカッションを行い、日本の理系学生にFFJE、ひいてはフランスに興味をもってもらいたいと考えた。

2. 科学技術と文化の関係

「科学」とは「一定の目的・方法のもとに種々の事象を研究する認識活動」(松村, 2012)、「技術」とは「科学の研究成果を生かして人間生活に役立たせる方法」(松村, 2012)である。そこで私たちは「科学技術」とは「人間生活をより豊かにするために種々の事象を研究し、その成果を役立たせること」であると考えた。また「文化とは、後天的・歴史的に形成された、外面的および内面的な生活様式の体系であり、集団の全員または特定のメンバーにより共有されるものである。」(祖父江, 1995; Kluckhohn et al, 1945)

ここで科学技術と文化の関係として二つの立場が考えられる。一つ目は、科学技術と文化は互いに同じレベルの階層に存在する別個の観念であり、互いに互いを包含することなく存在しているという考え方である(図1)。二つ目は、科学技術は文化の中の一要素であり、芸術や宗教といった他の要素と同じ階層に存在するものであるという考え方である(図2)。科学技術は一見すると、集団の中で共有される独自性というものがあり見えず、特定の集団に固有の性質を有する芸術のような文化の要素とは大きな違いがあるように思える。しかし、科学技術はその性質上時代を先んじるものであるため、各地域で発達してきた科学技術の独自性は国際化の進んだ現在では失われ、共通化が進んでいると考えると、科学技術も文化の中の一要素であるとして見て取ることができる。そこで私たちは後者の立場に立って話を進めることとした。



(上) 図1 文化と科学技術の関係性 1

(右) 図2 文化と科学技術の関係性 2

### 3. 科学技術と芸術の関係

次に文化の要素として同じ階層にある科学技術と芸術がどのような相互関係にあるのかについて話をを行った。この話を進めるにあたって、東京都現代美術館で開かれていた「ミッション[宇宙×芸術]—コスモロジーを超えて」という特別展を見に行った。この展覧会では、「宇宙芸術」という、宇宙を芸術という観点から眺めた作品の展示が行われていた。「宇宙芸術」とは、

1. 「宇宙に於ける時空間の概念から、新たな世界観や美意識を創造する。」
2. 「芸術、科学、工学の融合をとおして「宇宙、地球、生命」の在り方を問い続ける。」
3. 「以上を実現する為の宇宙観念と宇宙活動に関する広範な芸術領域。」(戎崎, 2011)

と定義づけられている。この展覧会を通して、私たちは科学技術と芸術の融合という新たな視点を得た。芸術とは「特定の材料・様式などによって美を追求・表現しようとする人間の活動。およびその所産。」(松村, 2012)である。人間生活に役立たせるための科学技術と美を追求する芸術は、目的という点でかけ離れているように思えるが、日本には宇宙芸術に限らず、漫画やアニメを始めとして随所に科学技術と芸術の融合が見られる。またこのような分野は日本の理系学生の中に好む者が多く、科学技術とフランスの芸術を融合させることができれば、日本の理系学生によりフランスに興味を持ってもらえるのではないかと考えた。



図3 科学技術と芸術

### 4. 日本の理系学生の現状

まず日本の理系学生はフランスにあまり興味を持っていないという現状がある。これには主に以下の3つの理由が考えられる(図4)。

- ・留学先がアメリカやイギリスの大学に偏り、フランスを留学先を選ぶ人がほとんどいないこと。
- ・フランスに興味があっても、長期休暇中ですら大量の課題や研究に追われる日々を過ごしているということ。
- ・フランスの大学への留学情報やフランス企業へのインターンシップ情報が日本の大学の理系の学部でほとんど宣伝されていないということ。

このように留学先としてフランスを選ぶ人はほとんどいない。しかしフランスに興味を持つ人が全くいないかというそうではない。理系の学生の中には、フランスのことを好きな人もわずかながら存在する。だが問題は他にもある。それは学生は課題や研究を重視するあまり、フランスに行きたいという気持ちがあっても断念することが多いということである。これが理系学生のフランスに対する興味の喪失につながっていると言える。またフランスの大学への留学情報やフランス企業へのインターンシップ情報を得る機会がほとんどなく、学生が自分から探さない限り見つけることができないという点も、フランスと科学技術のつながりのイメージが湧かない原因になっていると考えた。

そこで私たちは、日本の理系学生がフランスに興味をもち、さらに興味を持った学生がフランスに行くためにはどうしたら良いかについて考えた。ここには二段階の過程がある。まず理系の学生にフランスに興味を持ってもらうこと、そして興味のある学生をいかにフランスに行かせる

かということである。前者としては、子どもの頃から本などを通してフランスに接する機会を増やし、フランスに対する感情を幼い頃から育む必要があるだろうと考えた。しかしこれは長期のスパンで行うことであり、今回は焦点を当てないこととした。一方後者は、例えフランスに興味を持っている学生が少なかったとしても、その学生を見つけ出しフランスに連れて行くことができれば、日本にとっては優秀な学生に経験を積ませることができ、フランスにとっては優秀な学生の力を得ることができるという意味のあることだと考えた。そこで私たちは今回この点に関して提案を行うこととした。

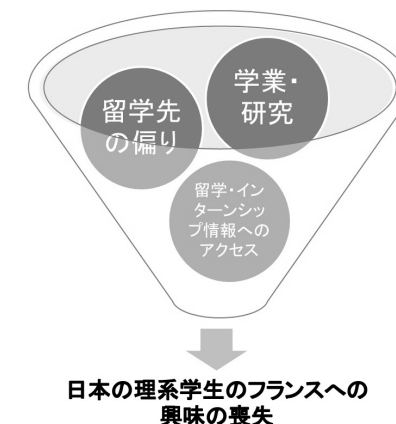


図4 日本の理系学生の興味の喪失

### 5. 提案：学生とフランス企業のマッチング機会の提供

フランスには航空宇宙分野を始め世界を代表する企業が数多く存在する。そしてその中には日本の学生がインターンシップを行える企業がある。しかしそのことを知っている学生は全くいないと言っても過言ではない。そこで私たちは理系の学生にフランスでのインターンシップの情報を提供する機会を作りたいと考えた。そして考え出したのが学生と企業のマッチングのためのパーティーを開くことである。

企業が参加してのパーティーというと、学生は企業説明会のような堅苦しい印象をもち敬遠しがちである。そこで私たちは気軽に参加できるような楽しいパーティーを開催したいと考えた。そこで提案するのがマカロンを使ったパーティーである(図5)。

このパーティーは日本の大学構内で行い、学生が自由に参加することができる。フランスの企業から社員を招き、ブースを設けて、学生に対してインターンシップの情報を宣伝してもらう。そして学生は企業の話を知るとマカロンを食べることができる。企業ごとに異なる味のマカロンを用意することで、学生は様々な種類のマカロンを食べるために複数のブースへと足を運ぶはずである。

これは学生にとっても企業にとってもメリットがある話である。学生にとっては話を聞くだけでマカロンを食べることができ、普段あまり聞くことのできないフランス企業の話を知ることができる。一方企業側にとっても、日本の学生に自社について知ってもらうこと、そして優秀な学生を見つけインターンシップをさせることができれば大きな利益となる。

理系の学生にとってもインターンシップの経験は非常に大切なものである。日本では、インターンシップより課題をこなしたり研究を行ったりすることが重視されているが、実社会に出たときのことを考えると学生のうちに社会経験を積んでおくことは大切である。このパーティーを通してこのことに気が付き、実際にフランスに行く人が生まれれば、日仏両国にとって価値のあることだと考えた。

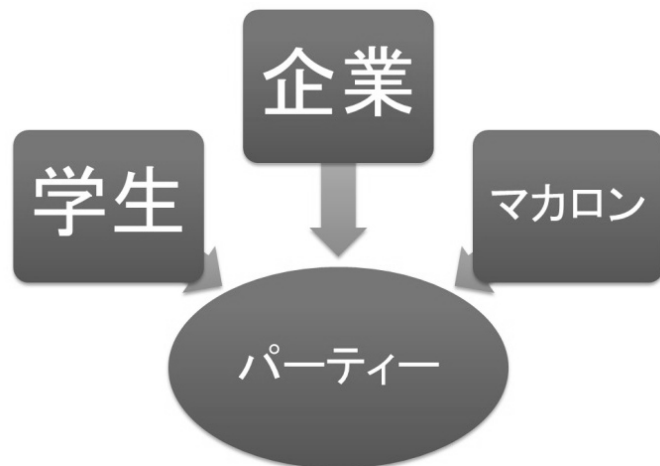


図5 提案

6. おわりに

今回のディスカッションは、理系の学生に FFJE に興味をもってもらうためにはどうしたら良いかということ念頭において行った。来日プログラムの事前準備として日本側で話を進めていた中では、科学技術と芸術のつながりに焦点を当てて話を進めていくことで何か手がかりが得られるのではないかと考えた。しかし実際にフランス側と会って話を進めていく中で、マカロンを用いた日本の学生とフランス企業とのパーティーという実用的でユニークな提案を考え出すに至った。今後さらにフランス側と話し合いを継続しこのパーティーを実際に開催することで、多くの学生に FFJE、そしてフランスに興味を持ってもらいたいと思っている。

参考文献

- ・ 戎崎俊一 (2011) 『宇宙芸術の定義—Definition of Space Art』 beyond [space + art + design] < <http://beyond-spaceart.net/> > ( 閲覧日 : 2014 年 11 月 1 日 )
- ・ 祖父江孝男 (1995) 『文化人類学入門』 中央公論新社
- ・ 松村明 [ 監修 ] (2012) 『大辞泉第二版』 小学館
- ・ Kluckhohn, C., & Kelly, W.H. (1945). The concept of culture. In R. Linton (Ed.). The Science of Man in the World Culture. New York. pp. 78-105.

観光 Tourism

1. はじめに

東京、京都、パリはそれぞれ世界で有数の観光都市である。観光都市として世界中から毎年多くの観光客を集める理由は、交通など様々であるが、観光都市として確立した要因はやはりその都市が持つ文化の魅力だろう。私たちはその土地の文化の魅力が発見され、外部に提示・発信されればされるほど、観光客は集まると考えた。だが、これまでは観光といえば、史跡や美術館などの見学、ご当地グルメの堪能など、型にはまったものが多かったのではないかと。どこの都市に行っても、同じ行動パターンで観光しては、その土地の文化を能動的に、あるいは一元的にしか知ることができないのではないかと従来の物見遊山的な観光スタイルに疑問を持ち、マス・ツーリズムに代わる観光スタイルとして、体験型観光に着目して議論した。

2. マス・ツーリズムへの疑問

マス・ツーリズムとは、「一部の層に限られていた観光旅行を幅広い人たち、数多くの人たちが体験できるようになった現象」(JTB 総合研究所)である。交通手段の発達、宿泊施設の整備、人々の可処分所得の増加によって、観光はマス(大衆)の間で広く行われるようになった。観光が一部の富裕層に限られず、より多くの人々が楽しむことができるようになったこの現象は喜ばしいことではあるが、その一方で、一度に大量の観光客が訪れることにより、弊害もあることも事実だ。環境破壊や文化の商業化など批判も多い。また、マス・ツーリズムの象徴ともいえる団体旅行やパッケージツアーは、効率性にのっとったものであるため、観光スタイルのパターン化を推し進めるとともに、観光客と現地(受け入れ側)との隔たりを生んでいる(井口, 2008; 北川, 2004)。現に、今回のディスカッション・メンバーでは旅行にいても現地の人とはほとんど交わらずに終わったという体験を持つ人もいた。

3. オルタナティブとしての体験型観光

3.1 体験型観光とは

パターン化した観光あるいは物見遊山的な観光ではなく、オルタナティブの観光スタイルとして体験型観光に着目した。「体験」ということばは多用され、さまざまな意味を持つが、私たちは従来の観光に代わるスタイルとしての「体験型観光」には、以下の5つの要素が含まれるべきであると考えた。

日常性 Immersion	外部者である観光客が、観光地の日常に入り、共有すること
地域の特有性 Local	他の地域にはない、地域特有の文化に触れること
ホンモノ Authenticité	観光のために人工的につくられたモノ・場ではないこと
能動性 Actif	受動的な文化の受け取り手ではなく、能動的に自らが文化の一部となること
人との関わり Social	観光地に住む人やコミュニティと接点を持つこと



### 3.2 既存の「体験」の事例

既存の観光では、すでに「体験」を謳う観光も存在する。日本で訪日外国人観光客が「体験」できるのは、江戸切子の作成といった伝統工芸品の製作体験や歌舞伎体験などの伝統芸能の体験から、日本食作りなど多様だ。現在、観光客が「体験」とできる事例を挙げ、私たちが挙げた5つの要素と照らし合わせて比較した。

#### ・【フランス】ベンチャー企業の取り組み「Wonderful Time」

フランスのベンチャー企業である「Wonderful Time」は、伝統芸能体験からショッピングまで、あらゆる体験アクティビティを提供する。会員(有料)になれば、誰もがミシュランの星付レストランのシェフによる料理講座や、デザイナー同伴のパリのデパートでのショッピングなど、多様なアクティビティに参加することができる。

#### ・【日本】東京染めものがたり

本プログラムでは、「東京染めものがたり」に行き、東京の伝統工芸品に指定されている江戸染小紋について職人の方からの講義と工程の説明、そして糊付けの体験を行った。実際に糊付けを体験することで、職人の熟練の技を体感するとともに、メンバーは布一枚一枚の模様や染型をより丁寧にみるようになった。

両者は、従来の見るだけ・食べるだけ・買うだけではなく、観光客には能動的な姿勢が求められるとともに、人との関わりがもてる貴重な機会である。しかし、観光客向けに開催されているこれらの取り組みでは、「日常性」「ホンモノ」の二つの要素に欠け、また「人との関わり」も職人やプロに限られてしまっている点が指摘される。

### 3.3 体験型観光—体験型観光を構成する5つの要素からの分析—

「3.2 既存の「体験」の事例」で述べたように、物見遊山的観光から能動性の点で変化があったものの、他の要素は依然として後退したままであり、マス・ツーリズムの弊害を完全に克服したとはいえない。従来の観光には欠けていた、「日常性」「ホンモノ」「人との関わり」の3要素を含む「体験」として、毎朝公園などで行われている日本人にはおなじみの「ラジオ体操への参加」などが提案された。また、体験型観光の5要素全てを満たす事例として、「地域のお祭りへの参加」が挙げられた。これは、本プログラム中にフランス側メンバーがホストファミリーに連れられて訪れた埼玉県蕨市の「わらび機祭り」を参考に提案された。「わらび機祭り」は、地元住民によるお祭りで、機作りのまちとして七夕飾りが飾られる。こうした自治体や町内会が地域の文化を生かしたお祭りへの参加は「地域の特有性」を兼ね備えた「体験型観光」となりうるのではないかと考える。

これまでの観光スタイルでは、「地域の特有性」と「ホンモノ」の2要素に関しては、実現されているものも多い。「能動性」に関しては、アクティビティや体験教室の開催を通して、風穴が開けられた。しかし、「日常性」と「人との関わり」の2要素を含める観光は少ないようである。それはこの2要素を追求した観光の実現には困難もあるからだろう。

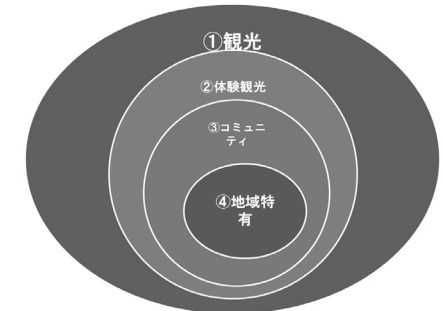
「日常性」の高い観光が少ない理由に関しては、これまで観光素材を地元・自国の担当者が見つけ、それを外部に発信する方法をとってきたからかもしれない。前述の「ラジオ体操への参加」は、音楽に載せて全員で同じ体操をする習慣のないフランス側メンバーにとっては興味深いように感じたようだが、日本側メンバーにとってはこれを観光化する発想は意外に感じられた。外部の視点だからこそ「日常性」の高い観光素材を見つけることができたように思える。

また、「人との関わり」に関しては、言語が壁となるケースが見られる。本プログラムの東京染めものがたりの訪問と体験では、メンバーによる英訳・仏訳を通して行われた。地域のお祭りでも、状況が似ており、日本語の話せない個人の外国人観光客がこういった体験をすることへの

バリアとなっている。この点に関しては、英語を勉強する日本人学生をボランティアとして活用する方法などが対応策として挙げられる。

### 3.4 体験型観光—観光の中の位置づけ—

私たちはまた、右図を使って、既存の「体験」を謳う観光の分析を行った。参加方法も多種多様で、それぞれに利点と欠点があることを理解しなければならない。「3.1 体験型観光」で体験型観光に含まれるべき要素「日常性」「地域の特有性」「ホンモノ」「能動性」「人との関わり」を考えたが、これらすべてを兼ね揃えている体験型観光のプログラムはなかなか少なかった。例えば、旅行パンフレットで取り上げられていた着物や浴衣を着る体験は京都でも鎌倉でもできるので下記図の②体験観光にとどまってしまう。古民家に泊まって農業体験をする、というのはそのまちのコミュニティと関われるが、やはり群馬でも山形でもできてしまうので③にとどまってしまう。私たちは、5つの要素を含むものが、図の中心である④までを含むことができ、これを現状の旅行業界で謳われている体験(多くが②体験観光にとどまっている)と区別して、「体験型観光」を位置付けた。



### 4. おわりに 体験型観光の可能性と限界

しかし、我々の提案する体験型観光には、課題も残る。本プログラム中、ディスカッションの参考として訪問した明治神宮ではフランス側メンバーから「着物を着てお参りする体験がしたい」「巫女さんを体験してみたい」「明治神宮内の広い森をランニングしてからお参りしたい」などの意見がでた。しかし、明治神宮は神聖で厳格な神社であることから、宗教的な問題もありこれらのアクティビティを体験観光化することは難しいのではないかと、という意見も出た。私たちは、これを体験型観光の限界と考えた。

だが一方で、体験型観光は、観光する側と、アクティビティを提供する側の両方にメリットがあると考えられる。例えば、本プログラム中に訪れた虎屋では、私たちは和菓子の知識を得たり、貴重な体験ができた。とらや側は国を越えて多くのひとに和菓子を伝えられる。その地の持つものにいかに文化的価値を見出し、広めようとするのが体験型観光の可能性を広げていくのではないだろうか考える。

#### 参考文献

- ・井口貢一編著(2008)『観光学への扉』学芸出版社
- ・北川宗忠編著(2004)『観光文化論』ミネルヴァ書房
- ・ダイヤモンド・ビッグ社『Good Luck Trip 東京』2014年8月9月号
- ・蕨市「まちの話題:第64回わらび機まつりを開催しました」(最終更新日:8月11日)  
<<http://www.city.warabi.saitama.jp/hp/page000009500/hpg000009409.htm>> (閲覧日:2014年10月28日)
- ・JTB総合研究所「観光用語集」<<http://www.tourism.jp/glossary/>> (閲覧日:2014年10月28日)
- ・GO TOKYO「東京の魅力:体験」<<https://www.gotokyo.org/jp/tourists/attractions/attraction/experience.html>> (閲覧日:2014年10月28日)
- ・Wonderful Time Homepage <<http://wonderfultime.com/>> (閲覧日:2014年10月28日)

## 教育 Éducation

日仏の外国語教育と「MAME」ゲーム

### 1. はじめに

私たち教育班は、日本とフランスの文化教育について議論した。まず、「文化」「教育」というテーマが大きいので、その中でテーマを絞り込むことにした。そこでまず、「文化」とは何かということ、「文化」と「教育」の関連について話し合い、話し合う中で、文化としての「言語」の教育に目を向けると面白いのではないかと、テーマを日本とフランスの外国語教育に絞り議論を進めた。議論は英語、日本語、フランス語で行った。

### 2. 日本の外国語教育とフランスの外国語教育

まず、日本の外国語教育とフランスの外国語教育、その共通点と違い、問題点について話し合った。話し合っていくうちに、日本の外国語教育とフランスの外国語教育には共通点が多いことがわかった。

#### 日本の外国語教育

2010年度までは、中学校からのみ必修であった「英語」科目が、2011年度より国内すべての公立小学校で第5,6学年の年間35時間の「外国語活動」が必修化された(名前は「外国語活動」となっているが、新学習指導要領に拠れば「外国語活動においては、英語を取り扱うことを原則とする。」とあり、英語に特化しているのが現状)。ほとんどの学校に「ALT」(Assistant Language Teacher)と呼ばれる外国人講師が派遣され、小学校5,6学年では、歌を歌う、カードを使ってゲームをするなど、遊び要素が多い。一方中学校に入学すると、文法を中心とした教育が行われる。

#### フランスの外国語教育

小学校4年生から科目としての「英語」が必修となっている。フランスの言語教育はチョムスキーの生成文法理論に基づく部分が大きく、4年生の時点からすぐに文法を中心とした論理的な英語教育が行われ、そのような英語教育が高等学校を卒業するまで続く。日本と同じように小学校の先生になるために英語の資格は必要でなく、日本と違い外国人教師や指導助手が派遣されることは少ない。

#### 共通の問題意識

私たちは日本フランス両国ともに「文法中心であるため、実際のコミュニケーションで外国語が使えるようにならない」ということ、「教師のレベルが一定でない(特に小学校)」ということが問題であると考えた。そこでこの問題をどのように解決できるかを話し合った結果、「実践的な外国語を学ぶことができる」「どんな学生でもどんな教師でも使うことができる」教材を作成することが問題解決につながるのではないかと考えた。

### 3. MAME(Murders and Miscellaneous Events)

ここまでの議論を踏まえ、最初私たちは小学生、中高生が英語を学ぶための教材を作成しようと考えた。しかし日仏学生フォーラム(FFJE)が提案する意義、FFJEだからこそできることは何かを考えたとき、日本人を対象としたフランス語教材と、フランス人を対象とした日本語教材を作ることにした。外国語教材としての「MAME(Murders and Miscellaneous Events)」を提案したい。

ルール

- ・まず、全員で話し合い、1人「探偵(Detective)」を決める。
- ・探偵以外の全員で話し合い、「犯人(Criminel)」を決める。(それ以外の人は容疑者となる)
- ・犯人には犯人用の単語リストを、容疑者には容疑者用の単語リストを配る。
- ・探偵が「昨日〇〇が起きました。その時あなたが何をしていたか語ってください。」と言う。
- ・容疑者と犯人が順番に、それぞれの単語リストに書いてある単語を使ってストーリーを語る。
- ・全員話し終わった後、探偵が犯人を当てる

### 4. ゲームの効果

#### 真似することで学ぶ

ゲームの中で犯人と人々は、探偵に犯人がバレないように同じような単語を使おうとする。「他の人が使った言葉を真似しながら、言葉を学んでいく」というのは子供が母語を習得するプロセスに非常に近く、大人の言語習得においても有為であると考えられる。

#### 聞き取る力を鍛える

ゲームの中で、皆がどの単語をよく使うのかを聞き取ろうとするため、また皆が話すストーリーを理解しようとするため、聞き取る力が身に付く。

#### 口から出るようにする

「あなたは何をしていましたか?」と聞かれたら即興で物語を語らなければならない。そのため、場面に対応し即興で自分の伝えたいことを語る能力が身に付く。

#### 自然に話せるようにする

「昨日のことを思い出しながら話す」という日常的なシチュエーションの中で発話することで、自然に文章が口から出るようにする。

#### 単語を覚える

リスト上の単語を実際にテキストの中で使い、自分で例文を作ることで、単語を習得することができる。また、どの単語が何度も出てくるか聞き取ろうとするため、聞き取る力が鍛えられる。

### 5. おわりに・反省

FFJEのディスカッションの理念には「日仏学生フォーラムのディスカッションにおいては、背負う肩書きのない学生同士が、異なる文化的背景などによって生じる価値観の対立や言葉の壁と向き合いながら、ビジネスの観点や利害関係にとらわれることなく、自分自身の考えをぶつけ、我々問題に対する解決策を学生の視点で話し合うことができる」とある。教育班の反省点として、「価値観の対立」「ビジネスの観点や利害関係にとらわれることなく」「自分自身の考えをぶつける」ということが不十分であったことが挙げられる。解決策の方に力を入れるあまり、そこに至るまでの過程、日本とフランスの価値観の違いなどを丁寧に考えることができなかったことは残念であった。しかし私たちは、「言葉の壁と向き合った」「問題に対する解決策を学生の視点で話し合った」という点において、非常に有意義なディスカッションを行うことができたと思う。お互い日本語、フランス語、英語を交えながらどうにか自分の言いたいこと、伝えたいことを話そうと努めることで言語の壁を越えることができた。また、私たちの問題に対する解決策は実現可能性が十分であり、学生らしいものである。



## ジェンダー Genre

### 1. 問題提起

来日プログラム前のジェンダー班では、歌舞伎や相撲など、男性を主な担い手として受け継がれてきた伝統文化の歴史を調べ、そこに見られるジェンダー問題を検討する予定だった。

しかし、来日したフランス側メンバーとの話し合いの中で、自分たちの生活にとってより身近なジェンダーに関する問題を扱った方がディスカッションの成果が出やすいだろうという合意に至った。そこで、日仏両国にみられる「ジェンダーに関する意識そのもの」を「文化」と捉え、身の回りで見受けられるジェンダーの問題を議論していくことにした。

初めに、両国メンバーがもつ、お互いの国に対するジェンダーに関するイメージを出し合った。私達はこうしたイメージについて、実際に身の回りの人々はどのように考えており、その考え方は何故生まれるのかを検討するため、アンケート調査を行った。しかし、このイメージは非常に多様な分野のものに及び、調査内容のすべてを紹介することはできない。そのため、今回の報告では特に「仕事」に関するディスカッションと調査に焦点をあてる。

フランス側メンバーの一人にとって、来日してまず驚いたことは「メイド喫茶」の存在だったという。ラブホテルが簡単に見つかることや、ポルノ雑誌が比較的簡単に手に入ることもフランスとは大きく異なっているが、中でもメイド喫茶のような存在は、フランスではあり得ないのだそう。メイド喫茶は「女性をあからさまに蔑視したもの」に感じられてしまうというのだ。この点、日本では蔑視されているととらえる人が必ずしも多いわけではないということ、中にはメイド喫茶流の接客を好んで行う女性もいるということをフランス側に伝えるのは、なかなか骨の折れるものだった。

一方で、日本から見たフランスは、やはりジェンダーについては「進んだ国」に見える。女性の置かれる社会的状況の改善については、日本のそれに比べ、大きく進んでいる。例えば男女賃金差について見ると、日本はデータの存在しないトルコ、スロヴェニアを除いた OECD32 カ国のうち 30 位、フランスは 12 位 (ドイツほか 3 カ国と同率) である (OECD, 2014)。また、フランスでは 25 歳から 49 歳までの女性の 6 人のうち 5 人が労働力率に数えられており、その率は子供が 2 人以上いる場合でも三歳以上であれば依然高い傾向にある (Ministère des droits des femmes, 2014)。一方 日本では、第 1 子の出産前に働いていた女性の約 6 割が出産を機に退職をしている (内閣府, 2011)。勿論、その後再就職を果たしたり、パートタイムとして働いたり、ペイド・ワークに復帰する女性もいるが、そのまま専業主婦として家庭での切り盛りに専念する女性も一定数いる。この点、確かに男性と全く同じ条件の仕事を見つけるのは難しいし、子供を持つ場合仕事と両立させるために託児所などを利用するための環境はフランスほど整っていない部分もある (石田他, 2013)。それ故賃金や雇用形態の男女差の問題や待機児童の問題は依然として残るものの、権利としては女性も男性と平等に働くことが認められているし、それは男女雇用機会均等法をはじめ出産休暇、育児休暇制度など立法レベルでも保障されている。しかしながら、日本においては女性の約三割が専業主婦になりたいと考えているという調査報告もあり、フランスの新聞でも紹介された (厚生労働省, 2013)。私たちは、こうした女性たちが、なぜ出産後のペイド・ワークへの復帰、あるいは出産前のペイド・ワークへの従事という選択をしないのかについて疑問を持ち、議論を進めていくことにした。この点、子育ての環境を包括的に支える制度を整えることで、「働く」選択肢をとる女性が増えるとも考えられるが、現在の「能力があるにもかかわらず、働く (ペイド・ワーク) ことを選択しない女性」の存在には、女性の

みならず男性も含む人々の育児と労働についての意識の在り方もひとつの要因となっているのではないかと考えた。

### 2. 性別役割分業に関する意識調査

日本には昔から「良妻賢母」ということばをはじめ、「男は働き、女は家事・育児をする」、「女は一步下がって、男の決定に従う」という考え方があった。かつては女子のみを対象としていた家庭科教育など、性別役割分業が明確に示されていた。現代には、この性別役割分業に対する考え方も変わってきたが、その一方で「女が黙って男についていく」ことを美化した映画やドラマも日本ではまだまだ見受けられる。なお、こうした考え方について、フランス側メンバーからも指摘があったことは驚きであった。また、仕事と育児に関して、前者は男性、後者は女性の領域であるという考え方の根強い残存も、出産・育児と女性の就業率の関連性にも強く影響しているのではないかと考えた。

以上のことから、日本の女性が働く (ペイド・ワーク) ことを望まない理由として、根強く残る性別役割分業が作用しているという仮説を検証すべく、プログラム中に SNS を活用して行ったアンケート調査に、以下の質問項目を設けた。

以下、未婚者は自分が結婚した場合を想定して回答してください。

Q1: 家計を支えるのは誰ですか?: 半々 / 自分 / 配偶者

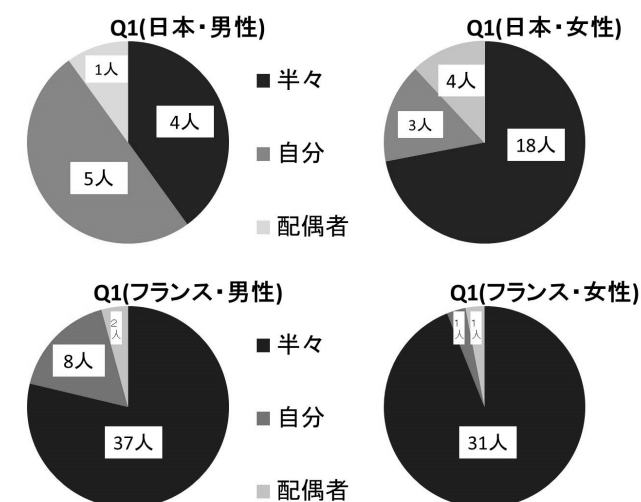
Q2: 大きな決断を下すのは誰ですか?: 自分 / 配偶者 / 両方 (とことん相談して決める)

Q3: 共働きをしながら子供を持つことは可能だと思いますか?: はい / いいえ

Q4: 「はい」と答えた場合、子どもが病気の時、休暇を取るのはどちらですか?: 自分 / 配偶者 / 両方 (場合による) / その他 (自由記述)

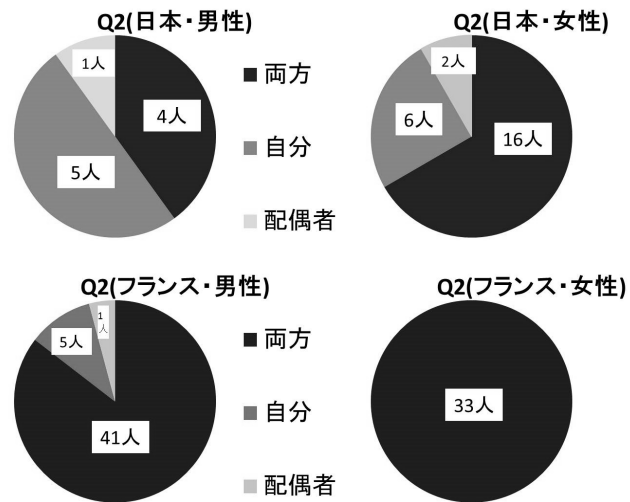
Q5: 「いいえ」と答えた場合、どちらが仕事を辞めますか?: 自分 / 配偶者 / その他 (自由記述)

以下がその調査結果と大まかな分析である。



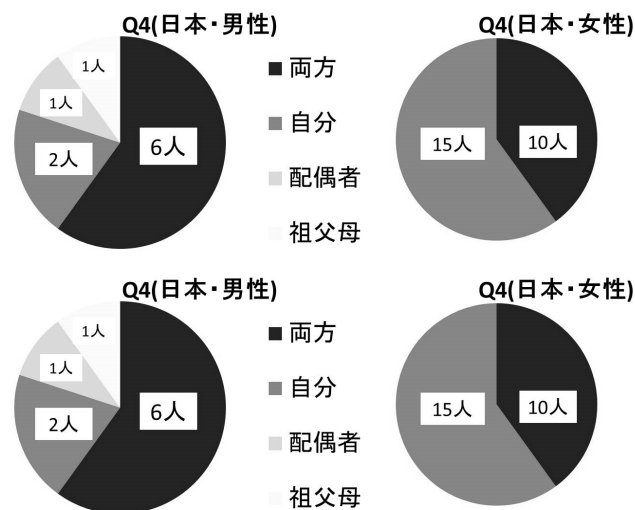
まず Q1 について、日本人男性は「半々」という回答の割合が小さく、主な家計収入は自らが支えるという意識を持っている人が半数となった。一方日本人女性についてみると、フランス側には劣るものの、「半々」という解答の割合は過半数を大きく超えた。この点、男性側の意識として両国で「自分」という回答をした人の割合が女性に比べて多かったという事実は興味深い。

この結果は賃金格差という現実を反映したものなのか、或いは男性として家計をより強く支えるという意識の表れなのかは Q1 の結果のみでは判断できない。



Q2 の結果についても、Q1 とほとんど同様の傾向が見られた。日本人男性ほど重要な決断は自分が下すという意識が強い一方で、フランス人女性は全ての回答者が「両方（とことん相談して決める）」という解答を選択した。

Q3 については、日本人回答者で「いいえ」を選んだ者はおらず、フランス人回答者についても、「いいえ」と回答した者は男性で 2 人、女性で 1 人に留まった（紙面の都合上グラフ割愛）。よって、両国共に共働きをしながら子供を持つこと自体は不可能ではないと考える人がほとんどだといえる。一方 Q4 では、両国で回答内容に大きな差がみられた。



家計や決断といった点で自らを主導的な立ち位置とする傾向の強かった日本人男性だが、子供の育児への参加には比較的意欲的であることがうかがえる。一方で、日本人女性は子供の病気の際には自分が休暇を取るという回答が過半数を占めた。これに対し、フランスでは両性とも「両方（場合による）」という回答が特に多かったが、それ以外の回答では女性が休暇を取るという回答が多くなった。なお、Q5 については、出産後仕事を辞めるのは女性という回答者が男性で 2 人、「両方とも辞める」という回答者が女性に一人という結果だった。

### 3. 結論

今回の調査はデータ収集の期間が短く、また回答者の人数や年齢層という点で偏りがあり、一概に一般論を導き出すことはできない。しかしながら、仕事と育児に対する意識については、日仏両国の身近な人々の意識の違いを見て取ることはできたといえる。

全体的な傾向として、夫婦間の収入や決断について日本人男性は自らを主導的な立場に置く回答が多かったのに対して、他の三者では、性差を意識しないという回答が多かった。また、双方について両国とも男性よりも女性の方が積極的な回答の割合が大きかったという結果になった。また、グラフで紹介した全ての質問項目について、日本に比べフランスの方が男女ともに仕事・育児の両方に関わるべきという意識傾向が強く表れている。一方で、日仏共に、育児については男性よりも女性が中心に行うべきであるという考え方がみられる。

この調査結果に従えば、日本における性別役割分担意識は、私達が想定していたほど強いものではなかったといえる。フランスに比べると、確かに仕事・育児の両方に両性に関わるべきという回答の割合は小さい。しかし、日本でも特に女性において、仕事・育児双方への参加にかなり意欲的な回答が多く見受けられ、育児については男性も夫婦共に参加するとした回答が多かった。ただし、男性のこうした回答傾向に対し、女性は夫よりも自分がより育児に関わるとした回答が六割を占めた点は留意すべきだろう。男性が育児の分担への関心を見せる一方で、女性は自ら育児の負担の割合を大きく引き受けつつも、仕事と育児の双方を両立させようという意識がうかがえる。

以上を踏まえれば、男女ともに意欲的に働くことのできる社会の実現には、やはり託児所をはじめとした育児環境の発展はなお急務であるといえる。一方で、想定ほど強いものではなかったにせよ、役割分担意識もまた完全には消え去っていない。収入や決断において主導的であろうとする男性や、育児を女性の領域とする考える女性も多く存在することから、雇用に関する様々な格差の解決や女性の積極的な就業の実現には、未だ両性の意識改革も不可欠と考えられる。

#### 参考文献

- ・石田久仁子、井上たか子、神尾真知子、中嶋公子編 (2013) 『フランスのワーク・ライフ・バランス 男女平等政策入門 :EU、フランスから日本へ』パド・ウィメンズ・オフィス
- ・厚生労働省 (2013) 『若者の意識に関する調査』
- < <http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000021856.html> > ( 閲覧日 : 2015 年 1 月 27 日 )
- ・内閣府 (2011) 「平成 23 年版 子ども・子育て白書」
- < [http://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/h23honpenpdf/index\\_pdf.html](http://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/h23honpenpdf/index_pdf.html) > ( 閲覧日 : 2014 年 12 月 24 日 )
- ・Ministère des droits des femmes, Vers l'Égalité Réelle entre les Femmes et les Hommes – Chiffres-clés – Edition 2014, [en ligne].
- <<http://femmes.gouv.fr/publications/egalite-entre-les-femmes-et-les-hommes/vers-legalite-reelle-entre-les-femmes-et-les-hommes-chiffres-cles-edition-2014/>> (page consultée le 26 janvier 2015)
- ・OECD, OECD Employment Outlook 2014, [en ligne].
- <<http://www.oecd.org/employment/oecd-employment-outlook-19991266.htm>> (page consultée le 22 janvier 2015)



## 表象芸術 Art Représentatif

### 1. 概要

私たち表象芸術班のディスカッションでは、まず議論の主題に向かうための準備として芸術とはどういう状態を持ったものであるのかを考え、その考えを基として「芸術に対してどのように向き合うべきか」をテーマに据えて議論した。議論を重ねていく中で、それぞれに異なる文化を持つ人々の存在や多面的な世界への意識、またそうしたものを感じ取るための感性の重要性、さらには感性を育むための環境についても考えることとなった。

### 2. 問いへの視座

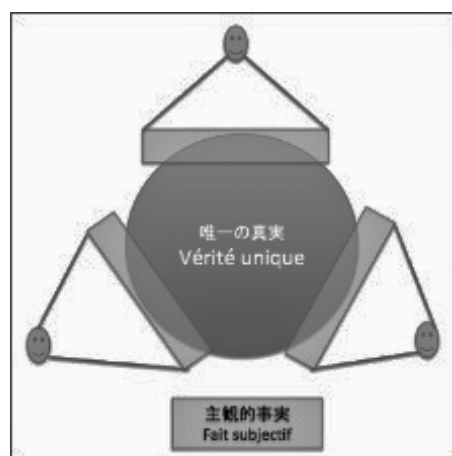
具体的なテーマに関するディスカッションを始める前に、本テーマを包含するベースとなる概念的思考の素地をメンバー間で形成・共有した。まず、全ての事象・現象には「唯一の真実」(以下、「真実」とする)が宿っているという点から考えを進めた。その「真実」に対して、人々は各々の立場からの視点を以て向き合うこととなる。その個々人の主観としての視点によって、多様な角度から切り取られた「主観的事実」(以下、「事実」とする)がそれぞれの個人世界の中で構築される。こうした過程を経て、一つの物事に対する個々人の間で認識の違いが生まれることとなる。「真実」と「事実」のこうした関係性を考えることは、「真実」の総体を1人の個人のみで概観・把握することは不可能であることも示唆する。

このような、森羅万象における「真実」の存在と、それに向き合う個人の主観として断片的で限定された認識としての「事実」の有り様、そしてこの二者の関係を含めたものへの意識を、今回のテーマを議論するにあたっての根幹の視座として据えた(図1参照)。

### 3. 芸術活動の様態とその命題

この視座を基にして芸術という事象を捉えるところから議論は始まった。芸術における「真実」は、その作品を生み出した、(言うならばその作品における「創造主」のような立場としての)芸術家の意思に依存している。その意思によって作品は形作られ、名付けられ、表象されることとなる。つまり、芸術作品における「真実」というものは特定個人が存在によって生み出されたものだということが明らかなのである。自然物・自然現象などの抽象的テーマにまつわる「真実」ならば、たとえば科学者や宗教学者など多分野に渡る人々が集まって考えようとも、ただ各々の視点からの解釈を積み重ねるのみで、絶対的な解答を提示することは出来ない。だが、芸術に関して言えば、創造主としての作者が明確に実存する訳であり、したがって作品の「真実」に関しての解答も具体的に存在するということになる。つまり、芸術に関しての真実には常に絶対的解答が付随するものであり、だからこそその解答に対する理解という行為も成立し得る。

ここに芸術活動における命題が立ち現れる。作者の存在によってその「真実」が明らかになり得るのが芸術作品である。だが、芸術を享受する側の私たちがその作品と向き合うにあたり、果たして常に「真実」を理解することを志向しなければならないのだろうか。これが今回私たちが



【図1:視座の図式化】

絶対的な解答を提示することは出来ない。だが、

対峙した問いである。個々人の視点からの自由な解釈という性質を持つ「事実」をベースにした、受け取り手の側に比重を置いた芸術(鑑賞)活動は許されないのだろうか。言い換えるならば、芸術作品と触れ合うためには相応の知識や教養を備えるべきであり、個々人の視点などという曖昧で抽象的なものは忌避されるべきものであるのだろうか、という問いである。

### 4. 命題に対する回答とその理由

この問いに関する私たちの回答は、否である。以下にその理由を述べる。

まず、芸術作品というものが、公共に表象されたものであるという点に関して考えた。たとえ作品が何らかの意思に基づいて作られたものであったとしても、いざ公共の世界に表象されてしまえば、子が親との繋がりを超えて個として生きていくように、作品というものは作者の意思という「真実」から離れた、別個の「真実」になるのではないかと考えたのである。もしそうであるならば、独立した後の「真実」はもはや個人としての作者に連なるものではなくっており、したがって特定の人間の意思という理解可能な具体性から離れた状態を持つ概念的異物、より抽象度の高いもの、すなわち多様な解釈可能性を持った「真実」となっているのではないか。そのようなものであるならば、受け取り手がどのような視点からその状態を切り取ったとしても、その解釈は間違っているなどという理由で拒絶されることもなく、個々人の自由な解釈が許容されていくだろう。

また一方で、ディスカッションを通して日本側メンバーとフランス側メンバーの双方から出てきた共通意見として強く主張されたものは、そもそも芸術と向き合う際には「理解すること」よりも「感じる」ことが重要であるというものだ。私たちがこのような考えに至った理由は、来日プログラムにおける日本の芸術作品に向き合った際のフランス側メンバーたちの体験に基づいている。彼らは日本の芸術作品に対して豊富に知識を持ち合わせているとはいえない。だが、彼らが各々でそれまでに培ってきた彼らなりの文化背景があり、それを基に形成された彼ら独自の視点によって、「何か」を感じ取ることは出来る。それが作者の意思であったり、日本人が感じるものとは違っていても彼らの視点としての意義はあるのである。むしろ、そのフランス側メンバーの感性に基づいた「真実」の切り取り方は、日本側メンバーのそれとは大きく異なるものであったからこそ、今年の「文化」をテーマにしたディスカッション中の多角的アプローチに繋がったのではないだろうか。すなわち、日本文化という一つの事象に対して、普段の私たち日本側メンバーでは見ることが出来なかった側面の視点を与えてくれたということである。これこそが私たちのような多文化的集団が発揮すべき特性であり、長所ではないだろうか。「日本文化は日本人にしか理解出来ないものである」というようなスタンスからは、そのような広がりある繋がりは生まれまいだろう。つまり、私たち日仏学生フォーラム(FFJE)が多文化的集団であろうとすればこそ、この回答に至る訳である。

### 5. 感性を育む教育 - 絵本と芸術 -

上記した通り、私たちは芸術に向き合うために重要なものは、極端に固着した知識・教養の追求よりも、しなやかで自由な感性であると考えた。そこで、このような感性を育むための方法、芸術観育成のために行われている活動についての調査と考察を行った。

幼少期における感性を育む素材として、私たちは絵本に着目した。フランスで著名な絵本作家であるポール・フォシェ(『カストールおじさんの絵本』シリーズの作者)は、絵本の教育的機能についての研究を行っていた。フォシェが研究を始めた当時、フレネらの活動によって新教育の実践に対する気運が高まっており、フォシェも自分自身の方法として絵本を用いた教育活動を



行うようになったとみられる(松尾, 2006)。彼は絵本の、特に絵の持つ教育的機能について着目していた。フォシェ曰く、絵は「子どもを引きつけるためにも最大限の力を発揮し、物語を支え、照らし、説明し、そして深める」ものであり、また「文から自律しており、それ自身において完全なる意味を持っているメッセージの担い手」であるとしている(松尾, 同)。こうした絵の持つ機能によって、物語を文章で直接的に描写して説明するのではなく、子供たちが絵それ自体から場面を想像するという行動を喚起しており、それが子供たちの感性を育てるものとして役立つものと考えられる。

絵本の持つこのような教育的機能の根拠は、絵本という芸術形態の持つ独自性にあると思われる。それは、「ページをめくることによってドラマが生み出される」という性質だ(香曾我部・鈴木, 2012)。これは、絵本という芸術は、作者によって用意された表現に読者自身が能動的に参加することによって初めて動き出す、ということの意味している。芸術に関わる私たちの姿勢は、音楽ならば聴く、絵画ならば観る、といったように一つの感覚に集中していることが多い。しかし、絵本を読むという行動はそれらとは一線を画している。絵本においては、作者によって各場面を表現する絵とストーリーこそ用意されているものの、その場面との出会いは、ページをめくり、ストーリーを声に出して読み、そして絵を眺めるという読者の能動的な体験によって初めて起こる。また、ストーリーに描かれる時空間の流れは、映画や演劇のように作者の意図に沿って自動的に進んでいくのではなく、読者自身のページをめくるタイミングに委ねられている。すなわち絵本は、読者の参加によってこそ、その世界が動き出すという点で非常に特徴的な芸術形態であって、それゆえに絵本芸術の参加者である子供の心に強く残り、彼らに知識・教養だけでなく体験をも与えるのだと言えよう。絵本の中のページと自由に向き合いながら作品に込められた要素と対峙する体験は、子供ののびのびとした感受性を高めるものである。言い換えれば、それ自体が芸術でありながら、芸術と向きあう感性を育てる機会をも与えてくれるという点こそが、絵本の持つ重要な役割なのではないだろうか。

またフランスで行われている絵本にまつわる教育活動として、フランス側メンバーが実際に幼少期に体験したエピソードを紹介する。それは、自分たちで絵本を書くというワークショップ型の活動である。普段自分たちが読み親しんでいる絵本を、自分たちの手で創作し直すという活動である。この活動によって、一つの作品に対して、受容する側と表象する側の両面から接することとなる。こうして芸術というものに多面的にアクセスすることで、「1. 概要」にて述べたような「真実」と「事実」の関係性に対する意識を培うような教育効果もたらされるのではないかと考察する。

## 6. 表象芸術としての絵本と異文化受容

議論中に、フランス側メンバーから日仏両国で評価されている絵本作家・谷口智則氏の話が出た。大学で学んだ日本美術技法と古典の教養を基にした、大人向けの内容と暗い雰囲気の特徴的な作風の彼の絵本は、当初日本では評価されなかった。しかしフランスで彼の作品は人気となり、今では逆輸入の形で日本でも名声を得ている。日本の伝統技法と昔話や神話を主題にした、極めて日本らしい作品が、日本ではなく異国のフランスで先に評価された点に注目した。異文化受容の観点から考えると、子ども向けの絵本は、絵と文章が一体化する事で異文化に触れることをより簡単にしてくれる。作家は、日本古来の説話を表象する試みを絵本製作で行い、主題をよく知らない外国の人々にその作品は愛されている。日本の伝統的な考え方や価値観に親しんでいる日本人とは違った受け止め方をするかもしれないが、異文化に触れた事で認知する「事実」は個人に自由に委ねられている。フランスで異文化として関心を集めたからこそ、日本でも「海外で評

価された日本作品」という視点が新たに誕生して、大人たちの注目を集めた。異文化受容は自文化理解に重要な観点であって、異文化がなくては自文化の存在に気づかないのではないだろうか。

## 7. 総括と課題

私たちの班のディスカッションの特徴は、日本人・フランス人という単純な区分に依存せず、それぞれ固有で異なる文化背景を持った個人の集団であるという意識を前景化して、より多様な意見を集約した議論とすることに努めた点にある。本文で述べてきた通りの「真実」と「事実」の関係に基づくのならば、とある一つの事象の総体と向き合い、その有り様をより広く明らかにしようと試みるためには、一つでも多くの視点を集合させることが重要であると考えたからこそこの選択である。日仏の文化比較という点で言えば物足りない点はあるかも知れないが、民族的な文化カテゴリという色眼鏡を外して、より一層それぞれの個人のパーソナリティを通わせて話し合えたことは、メンバー間の交流としても意義深いものであった。

本文に挙げた芸術活動における命題に対して「否」とした私たちの結論に関して挙げられる課題は、感性というものを絶対化することもまた危険な側面を秘めているという点である。自己の世界の中で完結するだけの闇雲な感性は、むしろ他者存在や他者との交流を断絶するような暴力にもなりかねず、そのようなものは私たちが望んでいるものとは異なる。この課題に対しては、個々人が持っている感性の様態について、他者に対して論理的に解説可能な知的誠意を常に備え、その知的誠意によって自身の感性の様態を逐次精査し続ける必要があるのだろうと考えている。今回のディスカッションの中における到達点としてひとまずの結論を提示したが、今後もこうしたテーマについて各々の思索を積み重ねていきたいと思う。それこそが、「真実」と相対する私たち個人に宿る知的好奇心を満たしてくれる行ないなのだと感じているからである。

## 参考文献

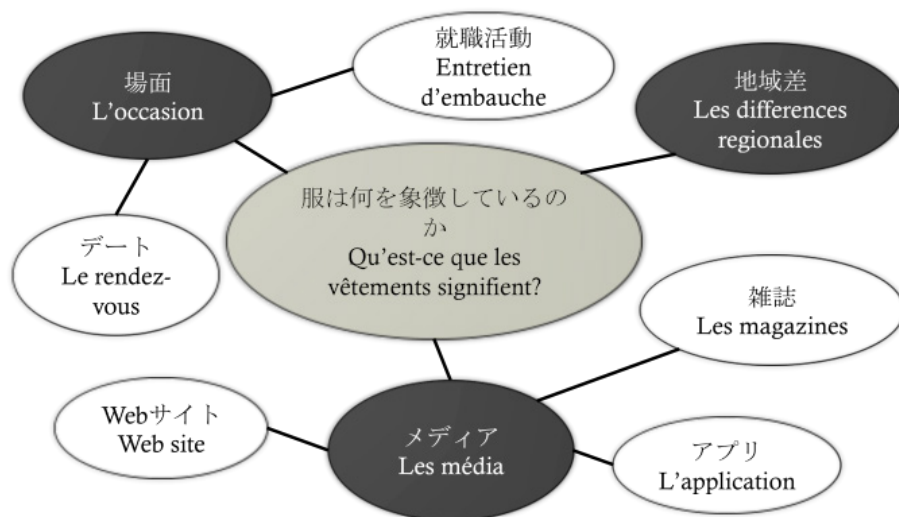
- ・青山昌文(2010)『芸術史と芸術理論』日本放送出版協会
- ・香曾我部秀幸、鈴木穂波(2012)『絵本をよむこと―「絵本学」入門』翰林書房
- ・谷本誠剛、灰島かり(2006)『絵本をひらく―現代絵本の研究』人文書院
- ・松尾春香(2006)「ポール・フォシェのカストール絵本と教育：なぜ絵本なのか」フランス文学論集(41), pp27-38, 日本フランス語フランス文学会
- ・渡辺保、小林康夫、石田英敬(2006)『表象文化研究』日本放送出版協会
- ・渡邊守章、渡辺保、浅田彰(2002)『表象文化研究：文化と芸術表象』日本放送出版協会
- ・Ignition.co : What Author Tomonori Taniguchi Wants to Express Through Picture Story Books <<http://ignition.co/17>>

## ファッション MODE

### 1. はじめに

「文化から展望するこれからの社会・日仏関係」という年間テーマからファッション班は、ファッションをキーワードに文化的観点から日本とフランスの社会に着目した。日常生活における服装とその傾向は各国の社会特有の思考や価値観の表れであると考え、それぞれのファッションの種類にはどのような社会的背景が存在するのかについて、我々は議論した。更に、同国の都市間でも傾向は異なることから、メンバーがより馴染みのある、パリと東京の差異に今回は焦点を当てた。

日本側メンバーはまず「日本人とフランス人はファッションにどのような機能を見出すのか」という点に着目し、日仏のファッション雑誌やファッションに関するウェブサイトと比較した。しかしながら比較対象が広範囲となるため、フランス側メンバーと話し合った結果、ディスカッションでは「地域差」「メディア」「場面」の三つの観点に絞込み、個々の社会での考え方と特有の価値観を反映するものとして、主に日常生活におけるファッション、またその一般的な傾向について話し合いを進めた。



### 2. 地域性

パリでは出身地・社会的背景で服装が変わる。例えば、ある地区の高校では同じブランドのムートンブーツに同じブランドのコートを生徒が好んで着るためにあたかもそれが制服かのようにそのスタイルが定着しているという。そのため、その格好をしている学生を見るだけで、どの高校に通っているか推測できる。

一方東京では、出身地よりもその土地にある店や雰囲気により変化する傾向にある。例えば銀座は服飾文化において西洋文化を紹介する場となっており、1990年代以降さらに海外の高級ブランド店が軒を連ねた。ターゲット層が元々高めなこともあり上品で落ち着いた服装をする人々が多い。

渋谷は1970年代にパルコ、oioi、109といったショッピングセンターの登場ではじまり、その後90年代のギャルブームやメディアに盛んに取り上げられたことで若者のファッション発信地として成り立った。

原宿は、小・中学生を中心とした若年層が多く訪れる場所であり、様々なテイストがあるが基本的に自分を満たす、自己を表現することをファッションに見出している。

東京におけるこの三つの地域には色で特徴が顕著に現れる。銀座ではブラック、ホワイト、アイボリー、グレー、ブラウン等の落ち着いた色の割合が高く無彩色の割合が服装色の50%（渡辺他、2007）を占めていることが特徴。渋谷はブラック、ホワイト、ブルー、レッド、ピンクが多く、原宿ではブラック、ブルー、レッドの嗜好が強い。

結論として、パリではファッションとは自分の出自を表現するものであるのに対し、東京では服装とは自分が外出先に溶け込み、一体化するための手段であるという対照的な考え方が明らかになった。

### 3. メディア：雑誌

我々は、様々なメディアのツールが象徴する日本人・フランス人のファッションの捉え方を議論したが、本報告書は中でも日仏のファッション雑誌に関する発見を紹介する。

日本では他者からの視線を意識した見出しが多い一方で、フランスでは自分らしさや社会時事への関心が強い傾向がある。例えば、左上のsteadyという日本のファッション雑誌には、「女子ウケも！男子ウケも！全方位好感服」と大きな見出しが見られる。右上のフランス版ELLEでは、”Polemique: Y'a-t-il un sexisme anti-hommes?”（「男性に対する性差別が存在する？」）といった社会問題への言及が見られる。

また、日本のファッション雑誌ではHow to記事、つまり化粧やコーディネートを手取り足取り説明してくれる記事が多く見受けられた。フランスのファッション雑誌にはそういった記事は一般的ではなく、スタイルの確立は個人の裁量に任されているという印象を受けた。





#### 4. 場面

##### ①就職活動

フランスでは就職活動において服装は自分の一つのアピールポイントであり、ビジネスに適した範囲内で、服装に差異をつけようとする。例えば、ブラウスの色やアクセサリーで自分の人柄等を印象づける。

それに対し日本ではリクルートスーツやバックなどある程度パターン化されており、見た目でも個性を表現することが困難である。これは、目立ちすぎず型にはまっておく方が無難とする日本社会独特の傾向を表していると考えられる。

##### ②デート時のファッション

日本における一般的な（この場合は多く見られる、または雑誌等に取り上げられるものを指す）デート時の服装の特徴は主に4点挙げられる。①奇抜なファッションは避ける、②スカートが主流、③各々のチャームポイントをアピールした服装、④女性らしさがあられ清潔感のある服装、である。以上から、身だしなみが整っており女性らしさの溢れる、男性に守ってあげたいと思われる服装がデート時に用いられることが多いとわかる。

それに対しフランスでは日本と多少異なる。まず何よりも自然体を重視する。たとえば、普段と変わらずズボン履き、デートだからといって特別な準備は行わない。これはデートに特別な位置づけを与えず、あくまで食事や遊びの延長だという考えが根底にあるからである。また、男性にとっても気合が入りすぎている女性とはむしろマイナスに映ってしまう点も挙げられる。髪の毛や服装はあえて着崩すことが、男女両方に好まれる。恋愛においても、男女間の関係は公平なものであろうとするため、服装は普段と特に変わらないように取って意識を向けているという背景がある。

#### 5. 提案：記事

話し合いや街頭調査等の結果、これらを元に場面ごと地域ごとの傾向とその社会性について記事を作成した。そして今後、日仏のファッションについて情報発信・収集できるウェブサイトを立て上げるという構想を立て、今年度のディスカッションは締めくくられた。

具体的には、各都市に存在する様々なファッションスタイルを紹介する記事に加え、更に日仏両国のインターネットユーザーが紹介文の投稿や何らかの新しいアイデアの交換ができるといったコンテンツをウェブサイトに盛り込むことによって、二都市での多様なスタイルや、日常生活における様々な場面で実践的なアドバイスを提供することが出来る。また、各スタイルの文化的・社会的な背景の説明を行うことで各社会の文化への理解を深めることが期待できる。

#### 参考文献

・渡辺明日香, 城一夫, 児玉好信. (2007)「ストリートファッションにおける女性服飾色の変遷に関する研究(2): 原宿・渋谷・銀座の地域別の差異に着目して」日本色彩学会誌, 31(2), pp.74-84. <<http://ci.nii.ac.jp/naid/110007029345>>

